



環境・社会報告書

2009

Environmental &
Social Report



◆ CONTENTS

- 1 会社概要・編集方針
- 2 NOKグループの経営計画と経済性指標
- 3 ごあいさつ
- 4 NOKグループ グローバルネットワーク
- 5 サイトレポート・製品紹介
- 7 NOK企業行動憲章
- 8 コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント
- 9 「お客様第一」をグローバルに
- 11 特集：技術力で持続可能な社会へ貢献

環境報告

- 13 環境マネジメントシステム
- 14 事業活動と環境負荷
- 15 目標・実績のまとめ
- 17 環境に配慮した製造活動
- 19 汚染防止・化学物質管理
- 21 省エネルギーへの取り組み
- 22 廃棄物削減
- 23 環境会計
- 24 環境教育・環境コミュニケーション

社会性報告

- 25 従業員とのかかわり
- 28 社会とのかかわり
- 30 会社沿革・環境社会活動の歴史

◆ 会社概要

商 号	NOK株式会社(英文NOK CORPORATION)
本社所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
設 立	1939年12月2日
代表取締役 会長兼社長	鶴 正登
資 本 金	23,335百万円
売 上 高	202,591百万円(2008年度)
事 業 内 容	シール製品・工業用機能部品・油空圧機器・ プラント機器・原子力機器・合成化学製品・ エレクトロニクス製品・その他の製造・仕入・ 輸入・販売並びに機械器具設置工事など 上記に付帯する業務
U R L	http://www.nok.co.jp

◆ 編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」及びGRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考に作成しました。本報告書では、NOKにおける環境保全活動の報告に加え、社会的側面に関する記載の充実に努めました。

■ 報告対象期間

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の実績が中心ですが、2009年度の取り組み内容を一部含んでいます。

■ 報告対象組織

NOK株式会社国内事業場
(一部海外グループ会社での取り組み内容を含んでいます。)

■ パフォーマンスデータ集計範囲

NOK株式会社の国内事業場(p.5～6のサイトレポート参照)

■ 前回報告書発行日：2008年10月

■ 報告書発行日：2009年10月

■ 次回発行予定：2010年10月

■ お問い合わせ先

NOK株式会社 品質管理室 環境管理部
〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
TEL 03-3432-4223 FAX 03-3432-4248

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

体質改革2カ年計画

スローガン

「企業体質の大改革」
— 智恵と工夫で逆境に立ち向かおう —

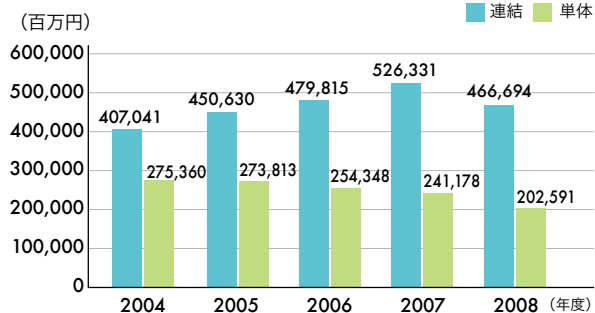
期間

2009年4月1日から2011年3月31日
(2009年度から2010年度)

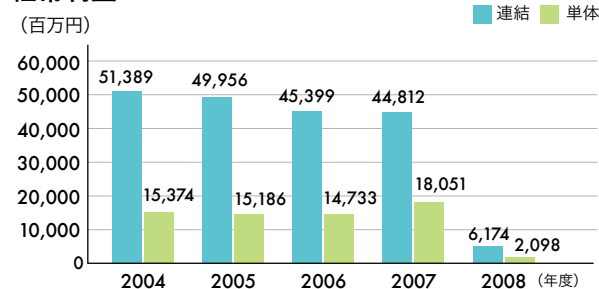
基本方針

1. 損益分岐点の大幅引き下げ
2. キャッシュフローの改善 (出を制する)
3. 新規拡販 (新規製品、市場) の強化
4. 安全、品質、環境の確保

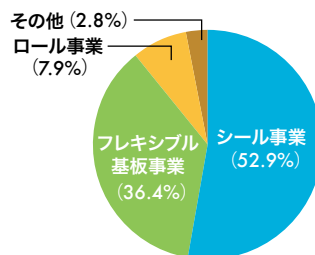
売上高



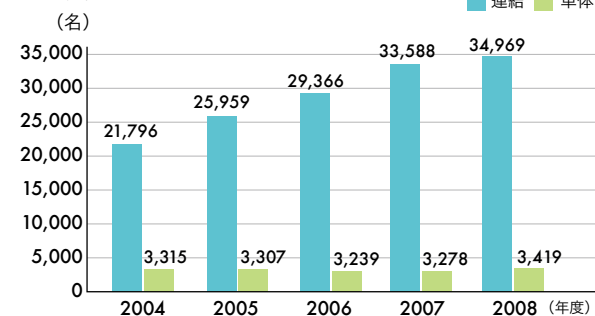
経常利益



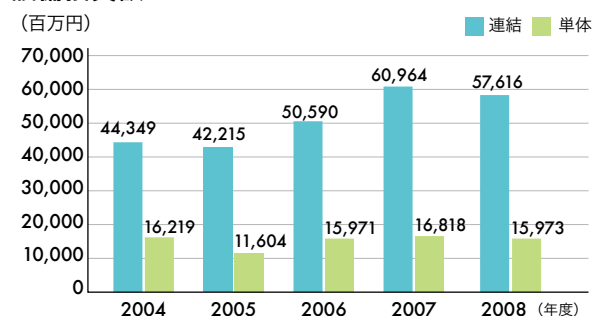
2008年度事業別売上高構成比 (連結)



従業員数



設備投資額



智恵と工夫で逆境に立ち向かおう

地球環境問題は年々多様化し深刻化していますが、温暖化対策の強化、循環型社会への移行、相次ぐ化学物質規制など、地球環境問題に対する社会の要求は益々厳しいものとなってきています。特に温暖化問題については2008年から5年間の京都議定書第一約束期間がスタートしたこと、洞爺湖サミットで気候変動問題について長期目標に関して2050年までのCO₂排出量半減という「ビジョンを共有」したこと、そしてこれを達成するために日本は2020年に2005年比15%削減すると宣言しました。日本は京都議定書目標の確実な達成はもちろん、世界に先駆けて低炭素社会を実現していかなければならない状況です。多量の化学物質やエネルギーを消費する企業が行う環境保全活動は、社会の一員として持続可能な社会発展のため、積極的に取り組む必要があると考えています。NOKはこれらの環境問題への対応を極めて重要な経営課題のひとつと位置づけ、製品及び製造工程で使用している環境負荷物質の削減、省エネルギーや廃棄物削減、そして環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。これらの活動を通じて循環型社会の構築に貢献することは、企業の社会的責任であり確実に果たしていききたいと考えています。

一方2008年末から急激な経済危機に直面し、売り上げ優先になりかねない風潮がありますが、NOKは安全、品質、環境を確保した上で、この逆境に立ち向かう所存です。そこでNOKはこれまでの3ヵ年計画を破棄して2009年度から新たに体質改革2ヵ年計画を策定しました。スローガンを「企業体質の大改革」とし副題は「智恵と工夫で逆境に立ち向かおう」としました。厳しい状況下にあります、このような時こそNOK経営理念にある人間尊重経営と逆境に強い経営の考え方が重要であると感じています。

一人ひとりが仕事の本来の目的を確認し、それが効果的であり効率的であるかを智恵と工夫を出して見直し、環境を含めたより良い品質を最も少ない経営資源で提供できないかを追求していきます。その積み重ねで苦境を乗り越え、働く喜びを共有したいと思います。これらの一環として、この2ヵ年で事業部の生産体制見直し及び国内生産拠点の統廃合を計画しており、さまざまなステークホルダーに影響が及ぶますが、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展の上で必要不可欠であり、NOKはコンプライアンス(法令遵守)とCSR(企業の社会的責任)を重視し、ステークホルダーの利益を考えて推進していきます。このようにして利益を追求していくことは当然ですが、一方企業は社会において「企業市民」とであるという面も合わせ持っています。次世代に生きる人々に美しい地球を残すため、全従業員一人ひとりが環境問題を意識し、積極的に地域社会活動を支援して行きたいと考えています。

本報告書「環境・社会報告書2009」はNOKの環境保全活動への取り組み及び社会的な活動をご理解していただくとともに、コミュニケーションの重要な手段の一つと考えています。皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK 中央環境保全委員会委員長

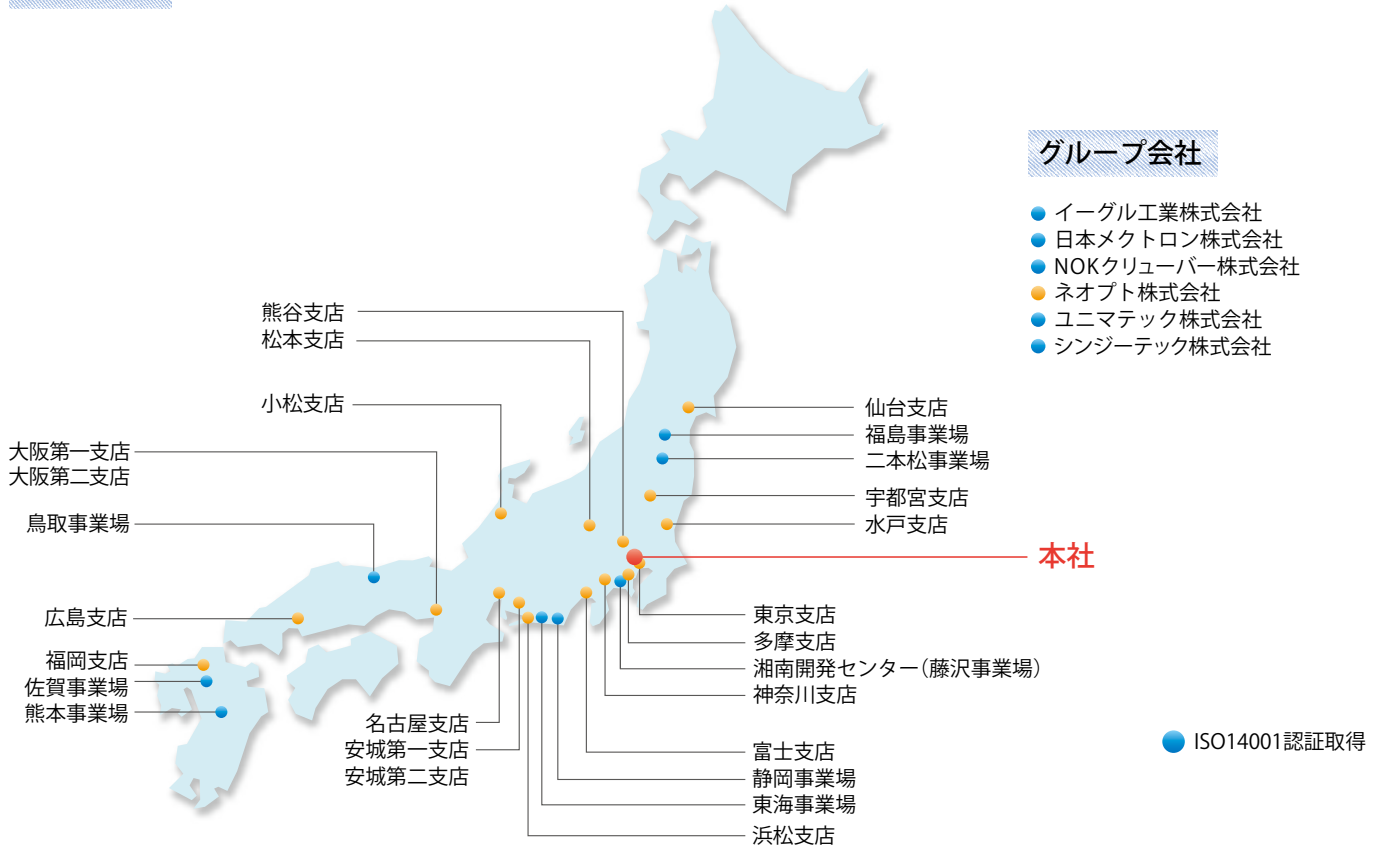
鶴 心登



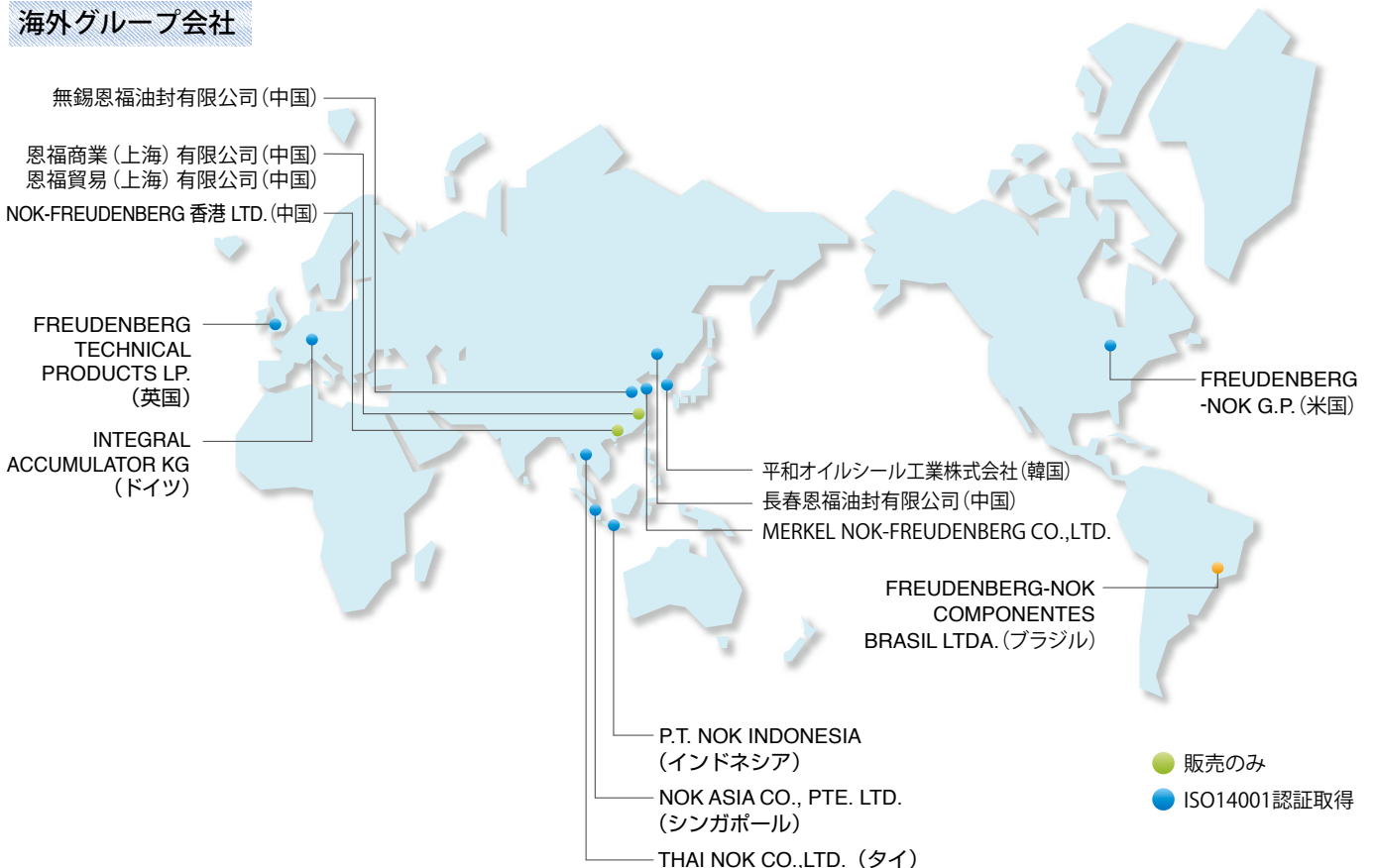
NOKグループ グローバルネットワーク

日本国内だけでなく、世界をリードする企業として積極的に活動を展開しています。

国内事業場



海外グループ会社



サイトレポート・製品紹介

夢を技術に託して。NOK グループは、あらゆる産業分野で活躍する製品を製造しています。

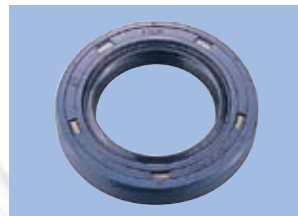
福島事業場



2008年度は、工場棟建設がはじまり、関係法令及び地域の各条例に基づく届出申請などに対応し、地球温暖化防止を前提とした各種省エネ設備の導入を検討してきました。これからも地域とのコミュニケーションを図りつつ、環境に配慮したオイルシール生産工場を目指します。

主要生産品目 ・オイルシール

オイルシール



二本松事業場



当事業場は、ゼロエミッション^{*1}を達成していますが、2008年度は、さらなる向上のため、廃プラスチックについて処分残さが発生しないRPF化処理^{*2}への転換を開始しています。鉛及び六価クロムを含有する品

目については、お客様と連携し廃止に向けて取り組んでいます。

※1 ゼロエミッション：リサイクル率 $[\{1-(最終埋立処分量/産業廃棄物総排出量)\} \times 100]$ 98%以上

※2 RPF化処理：廃プラスチック及び紙くずを原料として、工業用の燃料を製造する処理方法

主要生産品目

・樹脂製品 ・ラバーコーティッドメタル (ソフトメタル)

樹脂製品



ラバーコーティッドメタル (ソフトメタル)



静岡事業場



2008年度は、環境負荷物質使用製品の切り替えを推進し、鉛使用製品49品目中40品目、六価クロム製品21品目中全品目の切り替えが完了しました。また本格稼働を開始した第二工場についても緊急事態に

備えた訓練などが完了し、ISO14001の拡大審査の結果、認証を受けて順調に運用しています。

主要生産品目 ・ゴム焼付け品 ・ブーツ ・ダストカバー

ゴム焼付け品 ブーツ ダストカバー



東海事業場



2008年度は、新規洗浄設備導入による有機溶剤大気放出削減や、省エネ活動、環境負荷物質削減活動を継続展開しました。また、排水処理施設増設が完了し、工場排水のさらなる水質安定化を図りました。2009年度も最重要課題である省エネ活動を継続的に実施します。

主要生産品目 ・高分子中空糸膜モジュール ・アキュムレータ

高分子中空糸膜モジュール



Oリング



面状発熱体



コネクタシール



自動車用防振ゴム (トーショナルダンパ)



アキュムレータ



熊本事業場

当事業場は国立公園内に位置しており、環境問題はもっとも重要な事と考えています。2008年度は、地域社会に密接に関連する水質保全へ向けて工場排水処理施設の能力増強を行い、公共排水施設への負荷軽減を図りました。

主要生産品目 ▶ ・Oリング



佐賀事業場

2008年度は、外製企業*を巻き込んだ環境保全活動の定着をスローガンに、ISO14001取得・維持への支援をはじめ、環境パフォーマンス向上にむけて連携した活動を推進し、概ね目標を達成しました。2009年度は、専門部会活動を中心にさらなる環境パフォーマンス向上を目指して活動を推進します。

※外製企業：資本関係はないが、NOKの製品、部品などの全部または一部を製造・加工委託している会社

主要生産品目 ▶ ・面状発熱体 ・コネクタシール



鳥取事業場

2008年度は、関係会社からの品目移管による生産設備移設に伴う事前届出等を遅滞なく実施しました。また、衛星企業*の支援として表面処理設備から発生する汚泥の処理方法を産廃業者と検討し、セメント原材料として100%リサイクルできる方法を確立しました。

※衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社

主要生産品目 ▶ ・自動車用防振ゴム（トーショナルダンパ）



湘南開発センター

湘南開発センターは、基礎技術開発・材料開発など環境に配慮した製品開発を行っており、2008年度よりISO14001認証取得に向けて、従業員一同環境に関する知識向上に努めてきました。また、双方向コミュニケーションの一環として神奈川県、藤沢市が主催する不法投棄撲滅キャンペーンにも参加し、地域環境保全活動にも取り組んでいます。



主要生産品目 ▶ ・燃料電池用部品

NOK 企業行動憲章

企業倫理を確立し、社会の信頼と共感を得るための原則を企業行動憲章として定めています。

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体に留まらず、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって自主的に行動します。

企業行動原則

1. 社会的に有用な商品の提供

私たちは、社会に有用な商品を、安全性に十分配慮して開発・提供し、消費者・顧客の信頼を獲得します。

2. 公正・透明・自由な取引

私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な取引を行います。

3. 適正な情報の開示と管理

私たちは、正確かつ公正な企業情報を、適時に開示するとともに、情報の価値を損なう管理・利用は行いません。また、「社外の知的財産権や機密情報」を違法に入手・利用することのないよう行動します。

4. 反社会的勢力・団体の排除

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処します。

5. 環境保全の取り組み

私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に行動します。

6. 社会貢献活動の実践

私たちは、「良き企業市民」として、積極的に地域社会活動等を支援します。

7. 国際社会との調和

私たちは、グローバルな企業として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与するように行動します。

8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保

私たちは、社員の人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全な職場環境を実現します。

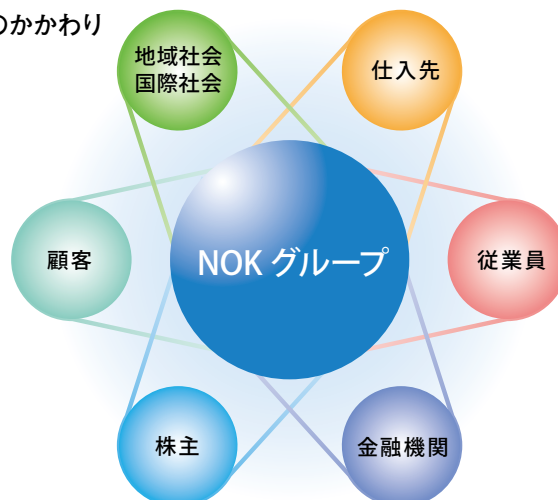
9. 役員の責任

役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底します。また社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

10. 問題発生時の対応

本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

NOKグループとステークホルダーとのかかわり



コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント

企業体質の大改革に向け、迅速適確な経営を行うとともに、法令遵守やリスク対応も確実に進めます。

企業統治体制

当社では株主、従業員、社会を始めとするすべてのステークホルダーに誇りを持っていただける企業を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化を経営計画の重要課題の一つとして取り組んでいます。経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、2009年度に新たに執行役員制度を導入しました。また、監査体制としては社外監査役も選任し客観性や中立性の向上を図っています。

2008年度は内部統制システムに関する基本的な考え方を更新し、業務手順書の文書化による効率的な運用を進めました。

NOKの取締役、執行役員、監査役数

役職	人数(名)
取締役	8
執行役員	12
監査役(社外監査役)	5(3)

(2009年6月25日現在)

コンプライアンス体制

NOK企業行動原則(p.7参照)に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、「コンプライアンス規程」「従業員コンプライアンス行動指針」を整備しています。これらに従い、従業員教育の実施などにより、法令、定款及び社内規則などに適合する体制を確立し、推進します。

法令遵守状況

NOKでは、法務部が中心となり、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。2008年度は、重要な違反及び当社の業績に重要な影響を及ぼす訴訟などはありませんでした。

情報セキュリティ対策

2008年度は、NOKグループ全体での情報セキュリティ推進基盤の整備を進めました。具体的には、「NOKグループ情報セキュリティ方針」ならびに「情報セキュリティ関連規程」を策定し、社内を展開しました。

また全社で継続的に情報セキュリティ活動を推進するために、社内各部門からの委員にて構成される「情報セキュリティ専門部会」を設置し、活動を開始しました。初年度は、社内各事業場のルール整備状況と運用状況を確認し、その是正活動を実施しました。

リスク管理

NOKでは「リスク管理規程」において、会社経営に重大な影響を及ぼす危機を定義し、緊急事態の予防体制や、緊急事態発生時の対応について定めています。

2008年度はこの規程に基づいて、タイのバンコク国際空港閉鎖時・新型インフルエンザ発生時の対応策を全従業員に周知徹底しました。

会社経営に重大な影響を及ぼす危機(緊急事態)

危機の種類	原因
操業停止	火災・爆発
	自然災害(地震・水害など)
	病気(SARSなど)
	材料供給停止
	ライフライン途絶
法令違反などの発生	司法(犯罪・利益供与など)
	税務(税法違反など)
	会社法・金融商品取引法(株主代表訴訟など)
	環境(汚染など)
	労働法(労基法違反・セクハラなど)
従業員の死亡、重大な障害の発生、またはその恐れがある場合	労働災害
	交通事故
	自然災害(地震・水害など)
	火災・爆発
	海外での戦争・暴動・テロ・誘拐など
訴訟	
その他会社経営に重大な影響を及ぼす事項	重大な機密情報の紛失・漏洩
	重大な品質問題
	その他

知的財産の保護

知的財産保護の取り組みとして、模倣品対策を行っています。NOKの代表的製品であるオイルシールの模倣品が中国や東南アジアで見つかっています。NOKと全く関係のない業者が、「NOK」という商標を製品やパッケージに表示し、本物に見せかけて製造・販売しているのです。NOKは世界39カ国で商標「NOK」を登録しており、監督官庁の協力をいただいで、商標権を侵害する模倣品の取り締まりを行っています。特に中国の模倣品工場に重点を置き、2008年度は4件の行政摘発(2005年度からの累計で18件)を実施し、製品と金型の差し押えを行いました。また、日本自動車部品工業会の一員として、模倣品の廃絶を訴える啓発活動にも参加しています。

「お客様第一」をグローバルに

NOKグループでは、世界中のお客様へ高品質なサービスと製品を供給するため、グループ全体で品質マネジメントシステムや人材について、高い水準を維持するための活動に取り組んでいます。

経営診断

国内外の事業場及びグループ各社における経営の状況をトップマネジメント自らが直接把握し、現場の従業員とのコミュニケーション、意識向上を図るため、毎年複数のサイトを対象に経営診断を行っています。2009年2月には、タイのTNC*¹とMMCT*²で海外初の経営診断が実施され、品質活動を含む各会社の業務の整理・見直しが行われました。

※ 1 TNC : THAI NOK CO.,LTD.

※ 2 MMCT : MEC TEC MANUFACTURING CORPORATION (THAILAND) LTD.



TNC 経営診断

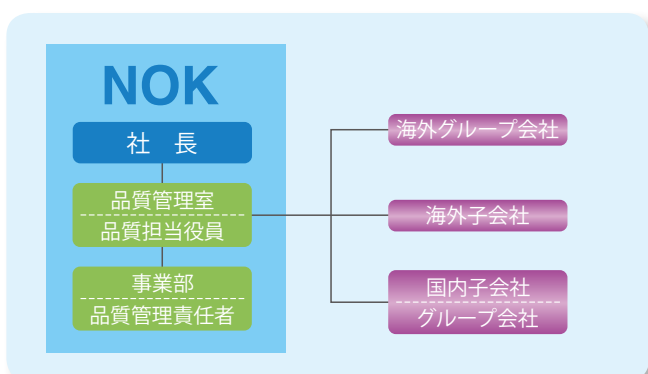


MMCT 経営診断

品質管理体制

NOKグループは、安全・品質・環境を重視し、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」企業活動を行っています。

とりわけ「お客様第一」＝「品質第一」の考えを、開発から製造のモノ作りと販売、サービスに至る全ての各業務プロセスに展開し取り組んでいます。



国内外の製品環境品質自主監査

EUの化学物質規制などを背景に、近年お客様より要求の厳しくなった製品の環境品質に関して、2007年度に引き続き2008年度も「NOK グリーン調達ガイドライン」に基づき、お客様が使用を禁止している化学物質の製品への混入防止管理体制を評価しました。

監査精度の観点から本社環境管理部が、NOKの国内7事業場はもとより、グループ会社・国内関連会社・海外関連会社に対し、「環境負荷物質管理体制チェックシート」と「環境負荷物質管理のポイント確認」を活用し、製品環境品質自主監査を行いました。

監査結果は、NOK中央環境保全委員会で経営層に報告し、問題発生 of 未然防止と管理体制の向上を図っています。



製品環境品質自主監査



お客様からの品質関連賞受賞

NOKグループは、お客様第一主義を追求する企業として、技術や品質の向上はもとより、安定供給、納期遵守、原価改善などの顧客ニーズに対応することを目指しています。その取り組みが評価され、2008年度も多くのお客様から表彰をいただきました。

2008年度 お客様からの品質関連受賞実績一覧

顧客名	表彰タイトル
(株)ミクニ ライフテック事業部	表彰状
トヨタ自動車(株)	表彰状 ゼロ賞
日産自動車(株)	ベストパフォーマンス優秀賞
三菱重工業(株) 汎用機・特車事業本部	特別賞
N T N(株)	品質優良賞
N T N(株) 岡山製作所	優良賞
(株)ショーワ	2008年度品質部門賞
トヨタ自動車(株)	感謝状
日野自動車(株)	品質管理 優良賞
本田技研工業(株) カスタマーサービス本部	優良感謝賞 パーツ部門
(株)ケーヒン	優良感謝賞 2009年度 搬入部門

人材育成

現地における、現地の方々による、現地のお客様のための細やかな設計・製造品質対応を可能にする、日本のものづくりを理解した現地技術者の育成を目的として、GAT（海外技術者教育）プログラムを実施しています。第三期となる2008年度は、中国のグループ会社から、選抜試験により選ばれた設計技術者1名と製造技術者1名を対象に、語学・精神・基礎技術の一般教育を3ヵ月間、製品設計・製品試験・現品調査・不適合対策などのOJT※による教育を9ヵ月間行いました。

※ OJT：On the Job Training



現品調査実習



GAT プログラム修了式

TCD（トータルコストダウン）発表会

開発から生産まで、品質向上と原価低減に結びつく現場での様々な改善（TCD）活動を共有し、人材育成を図るため、NOKグループTCD発表会を定期的に開催しています。第3回目となった2008年度は、国内外のNOKグループから選抜された9チーム、総勢約160名が参加しました。審査の結果、洗濯機用シール部品の生産効率向上による原価率低減に取り組んだWNF※チームが金賞を受賞しました。

※ WNF：無錫恩福油封有限公司



金賞受賞者

品質表彰制度

グループ内での品質改善の取り組みを推進するため、2008年度よりNOKグループ品質表彰制度を実施しています。上期に応募された5件のうち、第1回目の最優秀賞を受賞したのは、総勢45名が品質改善に取り組み、不適合率、クレーム件数の低減を達成したオイルシール事業部製造一部製造二課でした。今後も、多くのグループの応募を促し、NOKグループ全体の品質改善に注力していきます。



最優秀賞受賞者

QC（クオリティコントロール）活動発表会

少人数のグループで生産工程における品質管理や改善を行うQCサークル活動を実施しています。この活動を推進するため、毎年NOKグループQC大会を開催し、品質向上に貢献した活動に対して表彰を行っています。2008年度の大会には国内外の6サークルがエントリーし、最優秀賞は鳥取ビブラコースティック株式会社NCサークルが受賞しました。



最優秀賞受賞者

タイ国総理大臣工業賞受賞

タイの工業発展に寄与した企業に贈られる「総理大臣工業賞」をNPCT※が受賞しました。今回受賞したのは品質保証部門で、応募約20社の中から、NPCT1社が選ばれました。NPCTは、品質保証システムの審査に加え、職場における組織としてのマネジメント状況や従業員育成の取り組みなどが評価されました。NOKグループは今後も、地域文化や人柄を尊重し、その地に即したものづくり文化の確立・定着を目指します。

※ NPCT：NOK Precision Component (Thailand) Ltd.



受賞を喜ぶ代表者

特集

技術力で持続可能な社会へ貢献 — NOK の先端技術 —

NOK は、様々な領域で活躍する機能部品であるオイルシールや O リングを始め、携帯電話などに使われるフレキシブル基板 (FPC) など、時代にさきがけて様々な製品を開発してきました。創業以来培ってきた卓越した技術力を駆使して、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

21 世紀は「環境の世紀」。

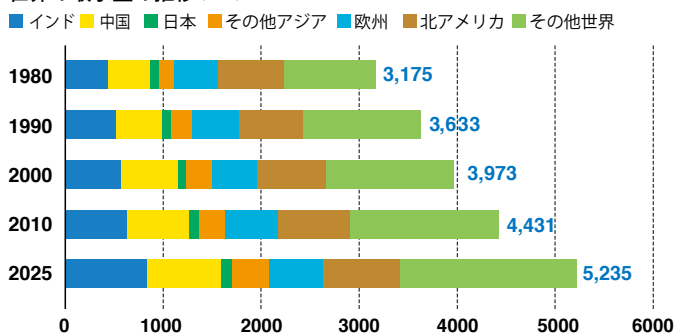
NOK は、環境改善や次世代エネルギーの実用化に向けた
技術開発に取り組んでいます。

人口の増大や経済の発展などによって、水不足・水汚染・水紛争を含む「水問題」、エネルギー枯渇、気候変動などの地球環境問題が深刻化しています。

地球上の水資源のうち、利用可能な河川や湖沼の淡水資源はわずか 0.01% にすぎません。しかし、世界の水需要は増加の一途をたどっており、さらに温暖化によって世界の水ストレスは加速度的に高まっています。



世界の取水量の推移 (km³)



備考: その他アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、豪州、ニュージーランドの合計。

資料: United Nations Educational Scientific and Cultural Organization, State Hydrological Institute (1999) 「WORLD WATER RESOURCES AND THEIR USE」

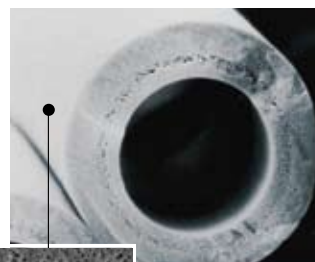
またエネルギーについては、現在主力となっている化石燃料はいずれ枯渇する有限な資源であり、環境負荷の観点からも、新エネルギーの開発が重要な課題となっています。

NOK は、中空糸膜をコアテクノロジーとして、浄水、水処理用の製品や化石燃料に依存しない次世代クリーンエネルギーである燃料電池の実用化に向けた先端的な技術開発に取り組んでいます。

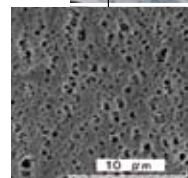
基盤となる技術紹介 NOK の中空糸膜

中空糸膜の「膜」とは目の細かなフィルター的一种で、普通のフィルターではろ過することのできない液体や気体の成分を分ける性能があります。「中空糸膜」とは、ストロー(中空)状の膜で、中空糸の壁面に微細な穴があいており、普通のフィルターに比べて小型なのに大きなろ過面積をもつ利点があります。「膜」の種類は、この壁面に開いている孔の大きさによって、精密ろ過膜 (Micro Filter)、限外ろ過膜 (Ultra Filter)、ナノフィルター (Nano-Filter) などに分類されます。

精密ろ過膜はサブミクロンオーダー (1 ミクロンは 1/1000 ミリメートル) の細孔を有し、細菌や、ごみをろ過することができるため、浄水場で水道水を作ったり、家庭用の浄水器に用いられたりします。さらに孔の小さな限外ろ過膜は分子量レベルの分離が可能であり、これまで、ろ過できずに捨てられていた有用物のリサイクルや工場の排水処理などに使用されています。



中空糸膜断面



中空糸膜表面

家庭用浄水器への適用

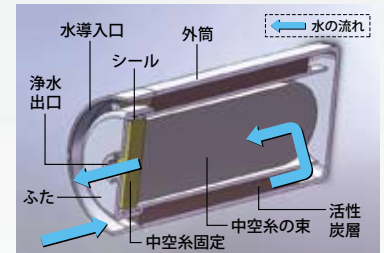
家庭用浄水器膜モジュール*

供給水は、まず活性炭層を通過し、カルキ臭やトリハロメタンの原因である塩素が除かれた後、中空糸膜モジュールへ導かれます。

中空糸膜は、除菌や除濁を行うためにサブミクロンの孔径を持つように設計されており、これを通過することで、おいしく安全な水が得られます。



家庭用浄水器



浄水器用膜モジュール構造図



ポリバケツに取りつけられた浄水器



家庭で浄水が得られる

アフリカ・中東など、水資源の乏しい地域における安全な水の供給に寄与しています。河川水をそのまま飲用水として使用している地域では、病原菌による病気が蔓延しています。NOKの膜モジュールは、これら病原菌を阻止することはもとより、電力源のない地域においても使用していただけるよう、低い圧力（水頭圧）でも高い過性能を示します。

※膜モジュール：中空糸膜を束ねて交換可能なカートリッジにしたもの

大型水処理装置への適用

大型水処理装置用膜モジュール

中国や東南アジアなど水資源に乏しい諸外国では、排水を再利用して飲料水にするなど、水の循環再利用が活発化しています。近年、大型限外ろ過膜モジュールがそのような用途に使用されるようになりつつあります。

NOKは、処理目的に応じ広範囲な細孔径の制御が可能であるとともに、耐熱性と耐薬品性を備えたポリフェニルスルホン製限外ろ過膜を世界で唯一供給しています。



大型水処理装置

次世代クリーンエネルギーの実用化に向けて

燃料電池向け加湿膜モジュール

次世代のクリーンエネルギーとして期待されている燃料電池は、家庭用、車載用において実用化が検討されています。

このシステム中に水蒸気透過中空糸膜を使用したNOK加湿膜モジュールが採用されています。

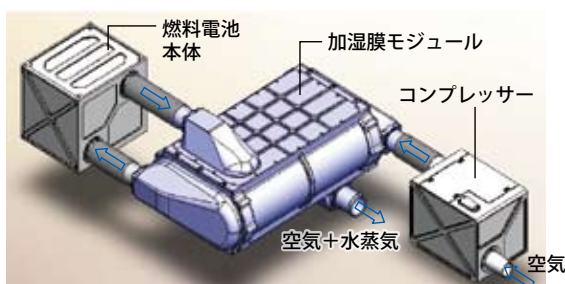
NOKが世界に先駆けて開発した高分子膜モジュールは、低炭素社会の構築に向けて技術的に貢献しています。



加湿膜モジュール



燃料電池コジェネレーションシステム



加湿膜モジュールのシステム

燃料電池では、燃料（水素）と空気中の酸素との化学反応により、電気エネルギーと熱を得ます。電池内を空気側と燃料側に隔てる電解質膜は、水を含んでいることにより、燃料から発生した水素イオンを空気側へ透過させることができ、化学反応が可能となります。加湿膜モジュールは、燃料電池内の化学反応で発生した水蒸気を効率的に回収し、燃料電池に清浄な加湿空気を供給することで、安定した化学反応を手助けしています。

環境マネジメントシステム

全社規模の環境マネジメント体制を整え、環境保全基本方針に基づいた活動を推進していきます。

環境保全基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

1. 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
2. 地球温暖化防止を図る為、省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再使用と再利用及び廃棄物の削減を推進する。
3. 環境負荷の低減においては、目的・目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な改善を図り、地球環境の保全、汚染の防止に努める。
4. 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
5. 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
6. 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
7. 良き企業市民として全社員が地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図る。

制定 2001年9月17日

改定 2007年9月1日

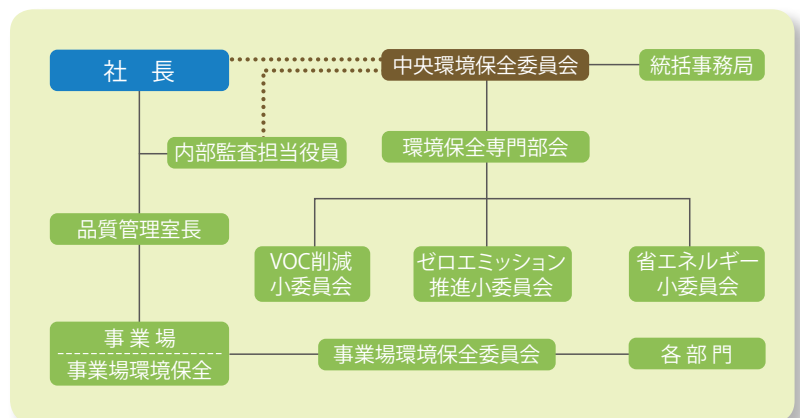
NOK株式会社 代表取締役会長兼社長
NOK 中央環境保全委員会委員長

鶴 心 登

環境管理組織体制

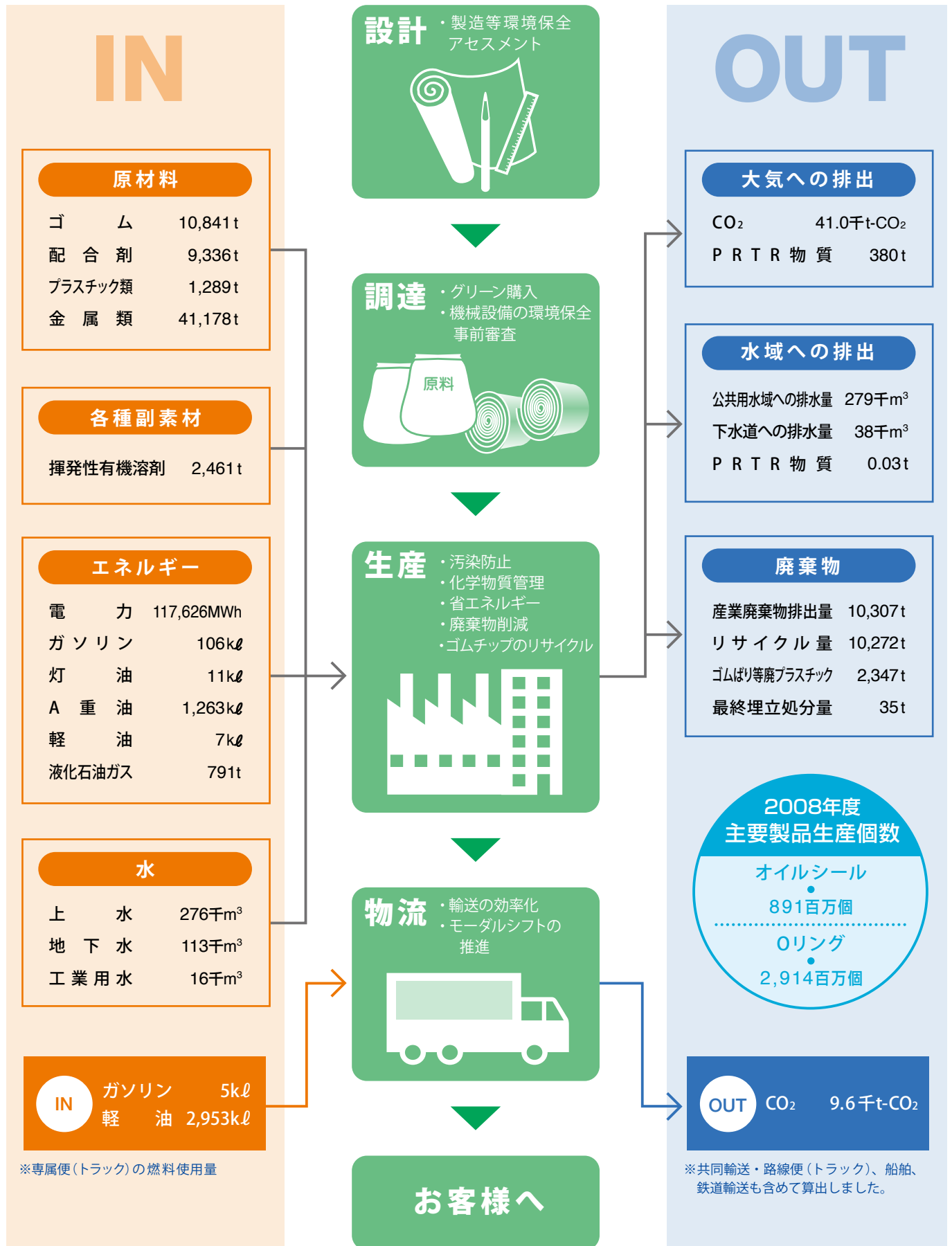
NOKでは、全社規模の環境マネジメント体制を整えています。体制の中心となるのは、社長や各室長、各本部長、各事業場長によって構成される「中央環境保全委員会」です。ここから環境保全専門部会を経て、さまざまな環境保全の取り組みが実行されます。

2008年度は湘南開発センターにおいてISO14001の認証を取得しました。



事業活動と環境負荷

事業活動に伴う環境影響を各段階で把握し、環境負荷の低減に努めています。



目標・実績のまとめ

中期的に具体的な目標と方策を打ち立て、目標達成に向け環境保全活動を進めています。

2008年度の主な実績と2009年度以降の取り組み

NOKは2007年度から始まった3ヵ年計画の基本方針を「国内外子会社を含めた環境保全活動の確実な実行とグリーン調達の推進」とし、国内外子会社を含めてEMS構築の具体化を図り、環境保全活動に取り組んできました。EMS構築においては主要国内外子会社・外製企業は2008年度までに「ISO14001」または「エコアクション21」の認証を取得することができ、環境保全活動の推進体制が整備されました。またNOKグリーン調達ガイドラインを作成し、仕入先からのグリーン調達も推進することができました。

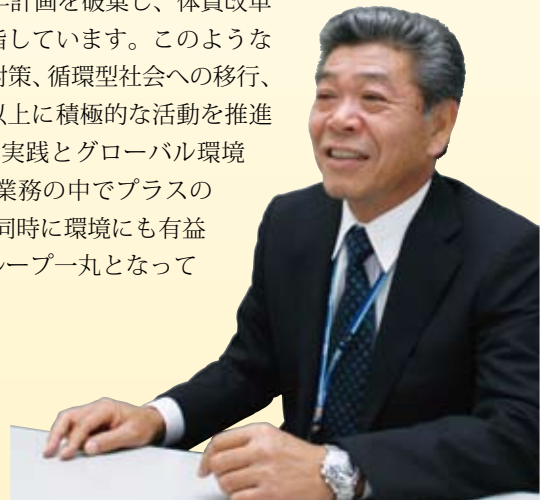
NOKは鉛・六価クロム使用製品について一部の特殊用途を除いて全廃する計画で活動してきており、2008年度末にはほとんど削減できる目途が立ちましたが、切り替えの遅れがあり目標は未達成で、2009年度も引き続き、鉛・六価クロムの使用していない製品への切り替えを強力に推進していきたいと考えています。その他はほぼ目標を達成しており、特にCO₂については生産減の影響もありますが、大幅に削減することができました。今後も省エネ活動を推進していくとともに輸送でのCO₂削減や省エネ製品の開発など低炭素社会の実現に貢献すべく環境保全活動に取り組んでいきます。一方衛星企業については2007年度から環境保全活動を推進していますが、2008年度の実績はリサイクル率*が未達でした。2008年度上期は活動がまだ緒に就いていませんでしたが、下期にはリサイクルが推進され81.7%に上がっています。資源循環型社会の構築に貢献することは企業の社会的責任であり、衛星企業についても2010年度にはゼロエミッションを達成したいと考えており、多方面でリサイクルの検討を行い目標達成に向け活動していきます。

NOKグループは2008年末からの急激な経済環境の変化に伴い、3ヵ年計画を破棄し、体質改革2ヵ年計画を策定、実行し、長いトンネルを抜け飛躍できる企業を目指しています。このような状況下においても環境問題は極めて重要な経営課題であり、地球温暖化対策、循環型社会への移行、化学物質規制への対応など企業の社会的責任を果たすべく、これまで以上に積極的な活動を推進し、NOKグループとして展開していきます。2009年度は「環境経営の実践とグローバル環境保全活動の推進」を環境方針に掲げました。一人ひとりが自分の本来業務の中でプラスの環境配慮を行うことにより、コスト低減や業務の効率化などにつなげ、同時に環境にも有益な影響を与えるような活動を実践していくことが重要であり、NOKグループ一丸となって環境保全活動を推進してまいります。

※リサイクル率(%) = {1 - (最終処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

専務取締役 品質管理室長
(全社環境保全管理責任者)

小海重和



2008年度の主な実績

目 的	2008年度		
	目標値	実績値	評価
① 鉛化合物の使用量の削減	2.1t	3.9t	×
② 六価クロム含有品目の全廃	4品目	123品目	×
③ 揮発性有機化合物の環境排出量の削減	1,827t	1,242t	◎
④ 特定フロンの削減 合計 (a + b)	700台	698台	○
a. CFC11、CFC12、CFC115、CFC13等のCFC類冷媒使用設備を2009年度末までに廃止	48台	43台	○
b. HCFC22等のHCFC類冷媒使用設備を2019年度末までに廃止	652台	655台	△
⑤ 炭酸ガス発生量の削減	49.7kt - CO ₂	41.0kt - CO ₂	◎
⑥ 産業廃棄物のリサイクル率の向上	99.4%	99.7%	○

衛星企業

① 揮発性有機化合物の環境排出量の削減	343t	321t	○
② 産業廃棄物のリサイクル率の向上	86.1%	74.5%	×

※評価基準：◎=目標を大幅に上回る ○=目標通り達成 △=目標より少々未達成 ×=目標より大幅に未達成

※炭酸ガス発生量の削減の項目以外の2008年度実績には年度当初対象外であった開発拠点である湘南開発センターを加算して記載しました

中期全社環境保全目的・目標 (2009年度～2010年度)

基本方針項目	目指す状態		具体的方策	2009年度 目標値	2010年度 目標値
環境経営度 向上	環境経営度 ランキング向上	弱点が克服されている状態	① LCAなどの指標の導入検討 ② 双方向コミュニケーションの改善	検討完了 2件/事業場	実施 2件/事業場
	本来業務の 環境指標に基づく スパイラルUP	環境指標が設定され改善活動が 実施されている状態	事業場毎に環境指標を設定し、 部門展開する	実施案 合意と試行	実施・確認
	低炭素社会への 貢献度向上	毎年2%の省エネアイテムが抽出され、 1%以上が実施されている状態	毎年2%以上の省エネアイテム抽出	アイテム 2%以上	アイテム 2%以上
グローバル環境 パフォーマンス の向上	生産体制の変化点 に対するNOK EMSの整備	NOK環境マニュアルに沿った標準化 が完了し整備されている状態	環境品質関係、ISO受審関係、 ISO書類関係、遵法関係などの整備	—	10年度末 までに 整備完了
	NOKグループの グローバル環境 管理体制整備	2010年度グループ目標値が 達成されている状態	2009年度NOK国内外関連、 子会社の環境保全状況を把握し、 2010年度目標を設定、推進	目標項目・ 目標値の 合意	設定・推進
	国内外子会社の 環境負荷物質 管理体制向上支援	環境負荷物質管理体制が構築され、 新たな規制対象物質の増加に 対応可能な状態	① 国内外子会社の環境負荷物質 管理体制向上支援 自主監査による環境負荷物質 管理体制構築 ② NOKグループグリーン調達ガイドライン の作成・推進	環境品質 不具合 0件 案作成	環境品質 不具合 0件 各社への 展開
NOK8事業場 管轄の 衛星企業を 含めたNOK 環境保全目標の 達成	鉛化合物の 含有品目の削減	・2009年度末までに全廃されている ・特殊用途の製品は計画が作られ、 削減推進がされている状態	① 鉛配合ゴム材料、鉛入り接着剤・塗料・ 半田の鉛フリー材へ切替 ② 営業、技術本部と事業場と協力し 代替計画立案と推進	特殊用途の 製品除き 0件	特殊用途の 製品除き 0件
	六価クロム 含有品目の全廃	・2009年度末までに全廃されている ・特殊用途の製品は計画が作られ、 削減推進がされている状態	営業、技術本部と事業場と協力し 代替計画立案と推進	特殊用途の 製品除き 0件	特殊用途の 製品除き 0件
	揮発性 有機化合物の 環境排出量の削減	① NOK事業場 2010年度の環境排出量を 2000年度対比50%減	VOC削減小委員会及び 事業場と共同で推進	1,260t	1,251t
		② 衛星企業 2010年度の環境排出量を 2006年度対比30%減(a+b)	VOC削減小委員会及び 事業場と共同で推進	計280t	計217t
		a. 有害大気汚染物質全廃期限 2011年度末 全廃 対象物質：ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン	塩素系有機溶剤の塩素系以外への 切替推進	110t	87t
		b. a項以外の有機溶剤の環境排出量は a項を含めて2006年度対比30%減 (2010年度)	VOC削減小委員会及び 事業場と共同で推進	170t	130t
	特定フロン の削減	NOK事業場の使用設備		合計600台	合計580台
		a. CFC11、CFC12、CFC115、CFC13等の CFC類冷媒を2009年度末までに廃止 b. HCFC22等のHCFC類冷媒を 2019年度末までに廃止	HFC冷媒等の使用設備への 更新計画立案と推進 HFC冷媒等の使用設備への 更新計画立案と推進	0台 600台	0台 580台
	炭酸ガス 発生量の削減	① NOK事業場2008～2012年度(平均)の エネルギー使用量(炭酸ガス換算値)を 1990年度対比7%削減の状態 (対象：湘南開発センターを除く)	① 省エネルギー小委員会計画立案と推進 ② 事業場別省エネルギー活動の推進	43.0 千t-CO ₂	43.0 千t-CO ₂
		② NOK事業場・衛星企業で 2010年度から原単位で 前年度対比1%以上を削減の状態	事業場・衛星企業別省エネルギー 活動の実績把握、推進	実績把握	前年度比 1%以上
産業廃棄物の削減	① NOK事業場2010年度までリサイクル率 2008年度実績の維持	ゼロエミッション推進小委員会との 連携による再資源化の推進	99.7%	99.7%	
	② 国内衛星企業2010年度 リサイクル率98%	ゼロエミッション推進小委員会と 事業場との連携による推進	95.0% (年度末98)	98.0%	
遵法体制の 維持・継続	環境関連法規の 遵守	環境関連法規、条例等が継続して 守られている状態	① 各事業場の遵法状況の調査と フォローの実施 ② 事業場現地での確認実施	100%	100%

環境に配慮した製造活動

生産から廃棄まで、ライフサイクルを通じた環境配慮の視点で製品を設計、製造しています。

設計段階での環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を策定し、製品設計、材料配合設計及び生産設備設計において、それぞれの設計段階での環境保全への評価基準を定めています。

アセスメントにあたっては、生産時の環境負荷物質の拡散防止、使用時のエネルギーロスの削減、廃棄時の再利用化やリサイクル容易性などが考慮されます。

2008年度は1,500件以上に適用され、900件以上の品目が改善されました。

2008年度 製品等環境保全アセスメント基準の適用件数

事業場	実施件数(件)	従来品より良化した件数(件)
福島	1,142	850
二本松	42	2
静岡	280	70
東海	24	0
熊本	3	3
鳥取	16	3
湘南開発センター	54	54
合計	1,561	982

製品等環境保全アセスメント 評価基準



機械設備の環境保全事前審査チェックリスト

NOKでは、労働災害の防止と事業活動による環境負荷低減のため、機械設備を導入する際には、事前に安全や環境に関する17項目について評価しています。

評価の結果、改善が必要だと判断された項目については、改善策を検討し、それが反映された後に導入することとしているため、確実に対策がとられるようになっています。

2008年度は、熊本事業場のSH自動化設備など、合計57件が審査されました。SH自動化設備は、樹脂カバー類にリサイクル可能なPET樹脂を使用し、低省費電力のソレノイドバルブ*を使用した省エネ設計の設備です。

*ソレノイドバルブ：電磁弁のことで、電磁石の磁力を利用して開閉するもの



SH自動化設備(熊本事業場)

2008年度 機械設備の環境保全事前審査(設備設計アセスメント)の実施件数

事業場	実施件数(件)	対象設備
福島	2	接着装置の焼付炉 他
二本松	2	鋼板巻き上げ装置の軽量化改造 他
静岡	4	バルブ用接着剤浸漬塗布装置 他
東海	29	新規自動車用アキュムレータ製造設備 他
熊本	19	SH自動化設備 他
鳥取	1	鉄ボンデ装置
合計	57	

グリーン調達の推進

地球環境問題は年々多様化し、エネルギー消費による地球温暖化問題、廃棄物問題、鉛・カドミウム・水銀・六価クロムをはじめとする環境負荷物質問題は、企業の活動と直接的あるいは間接的にかかわりあっています。

NOKは合成ゴムや樹脂などの高分子材料を用いた自動車や工業用部品を中心に生産活動を行っており、製品及び製造工程で一部の環境負荷物質を使用してきましたが、有害な環境負荷物質を含んだ原材料・部品を使用しないよう、2007年下期よりお取引先様の協力を得て「NOK グリーン調達ガイドライン」を制定し、運用しています。

英語版のガイドラインも作成し、今後はすべてのNOKグループ会社を対象とするグループ・グリーン調達活動への拡大を検討していきます。

JEPIX による環境保全活動実績の妥当性分析

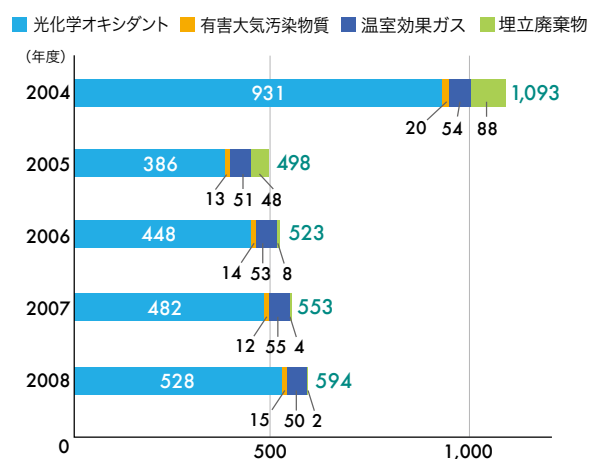
NOKでは、2004年度からJEPIX^{※1}を用いて埋立廃棄物、温室効果ガス、有害大気汚染物質、光化学オキシダントの4つの環境側面のそれぞれの換算環境負荷量と、その合計値である総環境負荷量を算出し、環境保全活動の妥当性について分析・評価しています。

2008年度の総環境負荷量の80%以上を占める光化学オキシダントは、品目構成比率の変化などにより、トルエン・キシレンの排出量が増加したため、前年度比約10%増加しました。

また、埋立廃棄物については、製造工程で発生する不要物についてのリサイクルや熱利用を推進し、前年度比約50%削減できました。温室効果ガスについても、各事業場で監視システムの導入・運転、省エネ診断などの取り組みと生産量の減少により、前年度比約10%の削減となりました。

2009年度以降も、VOC^{※2}処理装置の導入を検討するなど引き続き環境保全活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。

JEPIXによる換算環境負荷量と総環境負荷量の推移(単位:百万EIP)



※1 JEPIX(Japan Environmental Policy Index: 環境政策優先度指数日本版) 科学技術振興事業団と環境経営学会が開発したツールで、各環境負荷物質の排出量やエネルギーの使用量などの環境負荷量を統合化し、EIP(Environmental Impact Point: 環境負荷単位)という単一の単位によって、環境側面別の換算環境負荷量とそれらの合計値である総環境負荷量を算出するもの

※2 VOC: 揮発性有機化合物

汚染防止・化学物質管理

有害化学物質の使用量、排出量の削減に向けた取り組み、適切な管理や関連法令への対応を行っています。

VOC 削減小委員会の取り組み

NOK では光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因の一つとして知られる VOC の削減に全社目標を挙げて取り組んでいます。2004 年度には、多量のトルエンを使用している二本松事業場のゴムコーティングライン 2 ラインの内、1 ラインに蓄熱燃焼式脱臭処理装置を導入し、VOC 排出量を約 30%削減することができました。2009 年度は、残る 1 ラインの VOC 処理装置の導入を検討します。

VOC 処理装置には、主に蓄熱燃焼方式と、回収方式があります。回収方式は蓄熱燃焼方式に比べて CO₂が発生しないという長所がありますが、実績が少なく導入しにくいという短所があります。装置の導入にあたっては、機械設備の環境保全事前審査チェックリストに基づいて環境面と安全面を総合的に配慮し、必要な措置を講じたうえで導入します。



技術本部
材料技術部長
菊池 洋昭

NOK 事業場での水質汚濁防止の取り組み

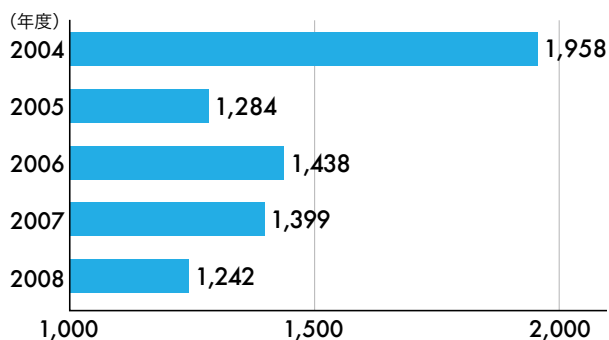
東海事業場では旧藤沢事業場からの品目移管に伴い、排水処理施設を新設し水質汚濁による公害防止を図ってきました。その後、汚水処理負荷変動の影響を受けないようさらなる排水の水質安定化のため排水施設の増強を進めてきました。生物処理法、膜分離法、電気透析法などの処理方法を検討した結果、処理能力などを勘案し生物処理法の採用による排水処理施設の増設に至りました。

現在も順調に稼働し、安定した排水の水質が保たれています。



排水処理施設（東海事業場）

VOC 環境排出量 (単位: t)



衛星企業でのジクロロメタン削減の取り組み

塩素系有機溶剤の削減という全社目標のもと、NOK 事業場では部品などの洗浄に使用しているジクロロメタンの削減に取り組み、2006 年度に全廃を達成しました。2007 年度からは国内・中国・タイの衛星企業でもジクロロメタンの削減を推進しています。2008 年度は、ジクロロメタンを使用しない洗浄方法への切り替えを検討しましたが、衛星企業がある中国の無錫市で代替処理のための装置の導入が規制されたため、年度中の切り替えが困難となりました。引き続き、3カ国の衛星企業で同じ対策を取れるよう代替方法を検討します。

PRTR 法への対応

NOKはPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に従い、15種類の物質について環境への排出量と移動量の届出を行いました。

2008年度は静岡事業場において、ゴムの老化防止剤に使用されているジフェニルアミンの取扱量が1トン以上となったため、届出を行いました。

PRTR 法 対象物質 (2008 年度実績)

政令 番号	第一種指定化学物質の名称	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業場外
1	亜鉛の水溶性化合物	0	31	0	0	0	1,800
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	29
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0	0	0	0	0	3
29	4,4-イソプロピリデンジフェノール	0	0	0	0	0	200
32	2-イミダゾジチオン	3	0	0	0	0	6
63	キシレン	3,160	0	0	0	0	42
68	クロム及び3価クロム	0	0	0	0	0	113
115	N-シクロヘキサ-2-ベンジチアゾールスルホンアミド	0	0	0	0	0	125
159	ジフェニルアミン	2	0	0	0	0	920
172	N,N-ジメチルホルムアミド	130	0	0	0	0	5,800
204	テトラメチルチウラムジスルフィド(別名チウラムまたはチラム)	2	0	0	0	0	47
227	トルエン	377,000	0	0	0	0	4,930
230	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	1,203
249	ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛(別名ジラム)	0	0	0	0	0	4
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	5
合計		380,297	31	0	0	0	15,227

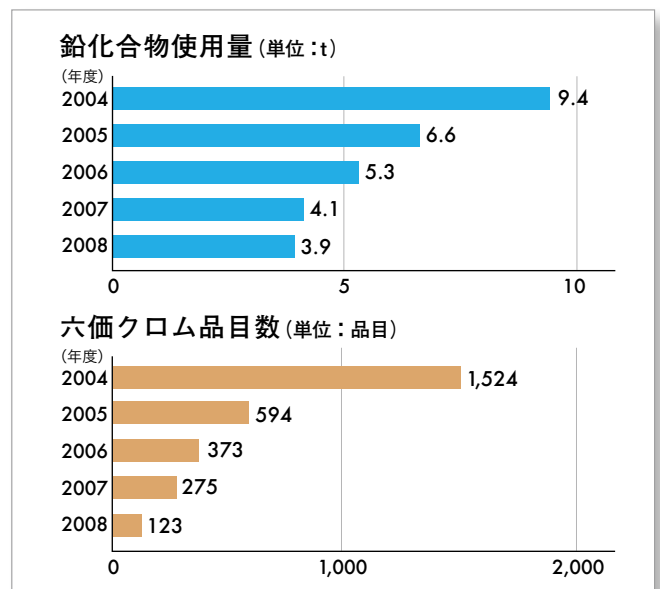
鉛・六価クロムの全廃へ向けた取り組み

NOKでは、EUのELV規制^{*1}、RoHS規制^{*2}に対応すべく鉛フリー、六価クロムフリー製品を開発し、特殊用途の製品を除き2008年度末までに全廃することを全社目標としてきました。お客様の協力を得て、一部の補修品などを除き、約95%の品目に対し変更の目的が立っています。

今後は、特殊用途の製品及び一部の補修品などのEU規制対象外の品目についても、2011年度末の廃止に向けて取り組んでいきます。

※1 ELV規制: (End of Life Vehicles, Directive 2000/53/EC) 廃自動車に関するEU指令

※2 RoHS規制: (the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment, Directive 2002/95/EC) 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令



REACH 規則への対応

NOKでは、2007年6月1日に施行したEUのREACH規則^{*}に対応し、予備登録対象品(EU域内に1t/年以上輸出している物質・調剤・意図的放出物を含有した成型品)を確認し、予備登録を完了しました。

また、2008年10月に公開されたSVHC(高懸念物質)についても、ゴム原材料などを購入しているお取引先様の協力を得て、対象物質の含有有無の確認を完了しています。

※ REACH規則: (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則

省エネルギーへの取り組み

各事業所の実務者による省エネルギー小委員会を中心に、エネルギーの使用削減、有効利用に努めています。

省エネルギー小委員会の取り組み

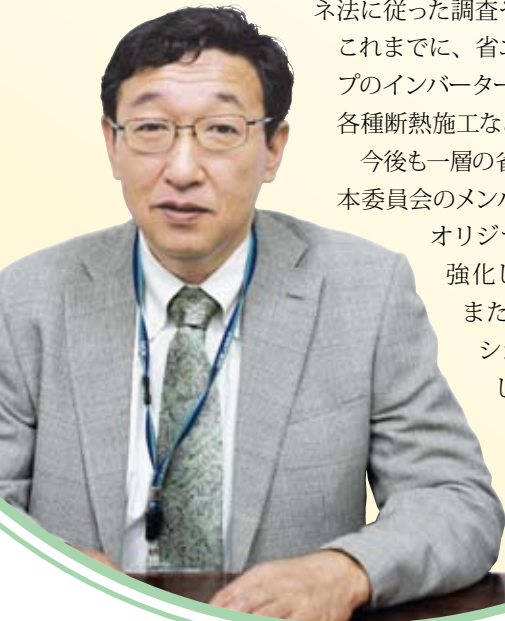
NOKは、2008年度から2012年度のCO₂排出量を1990年度対比で7%削減することを目標にしています。

2008年度は、景気後退の影響で生産量が下がり、目標が達成できましたが、従来の生産量に戻れることを前提とすれば予断を許さない状況です。

省エネルギー小委員会は、各事業場の設備管理・生産技術の実務者をメンバーとして2001年度から活動しています。各事業場のエネルギー使用量・削減計画の把握、省エネ事例の横展開、全社共通設備の省エネ対策の開発などがおこな内容ですが、2009年度からは改正省エネ法に従った調査や施策の一部を担うことになります。これまでに、省エネ活動として、送風機や給水ポンプのインバーター化、省エネ型油圧ユニットの採用、各種断熱施工などを行ってきました。

今後も一層の省エネルギー対策を講じるとともに、本委員会のメンバーの特徴を生かして、特に当社のオリジナル設備について省エネ対策を強化していきたいと考えています。また、省エネに対するモチベーションアップという役割も果たしていきたいと思ひます。

生産技術本部
生産技術部長
引地 威夫



海外グループ会社の省エネルギー活動

NOKグループの各企業では、様々な省エネルギー活動を推進しています。NPCTでは、2004年度から継続して実施しているTEM※活動によって、大きな省エネルギーと経費節減の効果を上げています。

省エネルギー活動によるコストと炭酸ガス排出量の削減の成果により、タイ国政府からの援助と表彰があり、これまでに2度優秀賞を受賞しています。

2008年(2008年1月～12月)は、エアコン、照明、工場エア、電力の各システムの省エネルギーについて、17の小集団活動を行いました。

※ TEM (TOTAL ENERGY MANAGEMENT) : 省エネルギーとコスト低減を目的としたエネルギー管理活動



流量調整が可能な水供給ポンプ



断熱材を巻いた加熱装置

物流での取り組み

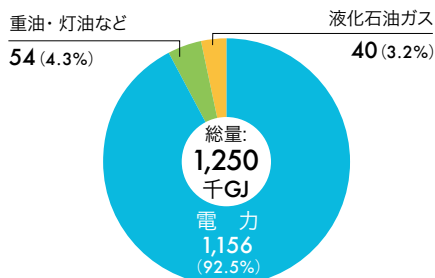
NOKでは物流に伴うCO₂排出量の削減のため、2009年3月に精密ゴム製品の一部について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実施しました。これは2008年度のグリーン物流パートナーシップ推進事業に決定された事業で、他社との共同事業となっています。

この事業によって年間約215t-CO₂の削減が見込まれており、これはNOKの物流による年間CO₂排出量の約2%に相当します。



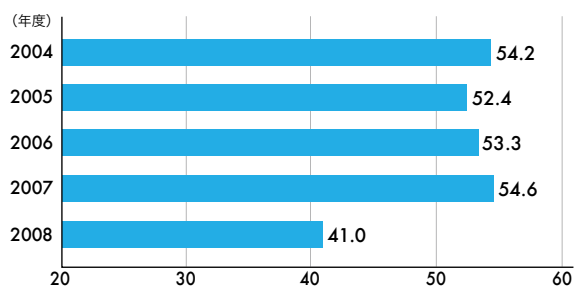
鉄道用コンテナ

2008年度 エネルギー使用量の内訳 (単位: 千GJ)



※ジュール (J) への換算:
「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」
(平成18年3月改正)の係数を用いて算出しています。

CO₂ 排出量 (単位: 千 t-CO₂)



※ CO₂ への換算:
電気事業連合会の公開数値を基に、(社)日本自動車部品工業会
が設定した係数を用いて算出しています。

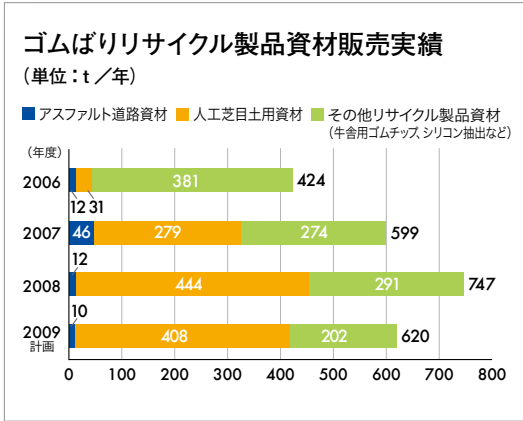
廃棄物削減

廃棄物の削減に向けたさまざまな取り組みを進め、ゼロエミッションの継続達成を目指します。

廃棄物のリサイクル活動

2008年度は、世界的な景況悪化に伴い、ゴムばりの発生量は大幅に減少しましたが、その中でも競技場や道路資材への再利用を拡大できました。また、シリコンゴムから抽出されるシリコンオイルの製品化、廃油の再生油へのリサイクル、汚泥・研磨粉のセメント原料や路盤材への再利用など、マテリアルリサイクルを推進しています。

2008年度は、高速道路の小動物侵入防止壁に、当社ゴムばりを粉砕したゴムチップが新たに採用されました。



ゼロエミッション 推進小委員会の取り組み

事業活動で発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することは「企業の社会的責任」ととらえて強力に推進しています。2008年度は「廃棄物管理マニュアル」を新たに作成し、廃棄物のリサイクル先を含めた最終確認の徹底や、関係委託業者に対する定期的な評価など、廃棄物の不法投棄の防止活動を実施しました。また、最終埋立処分量の削減のため、当社の製造工程で発生する不要物については、可能なものを極力リサイクルまたは熱利用するようにしています。NOK国内全事業場では循環型社会の実現に向けたゼロエミッション（リサイクル率98%以上）をすでに達成していますが、2008年度の実績は99.7%となり前年度比0.3ポイント向上しました。2010年度までの2カ年計画の中では、NOK国内事業場の目標をリサイクル率99.7%の維持としています。

また、国内衛星企業全15社では、2008年度後半から佐賀・静岡の関連衛星企業で、ゴムばりのサーマルリサイクルを新たに開始するなど、2010年度にゼロエミッションを達成する計画です。

さらに国内外のグループ会社においても目標値を設定し、活動を推進することとしています。

品質管理室 環境管理部長
内田 一郎



ゴムばり粉砕ゴムチップのマテリアルリサイクル



ゴムばりの粉砕作業
約30cmの黒いゴムばりが粉砕機へのコンベアに載せて投入される



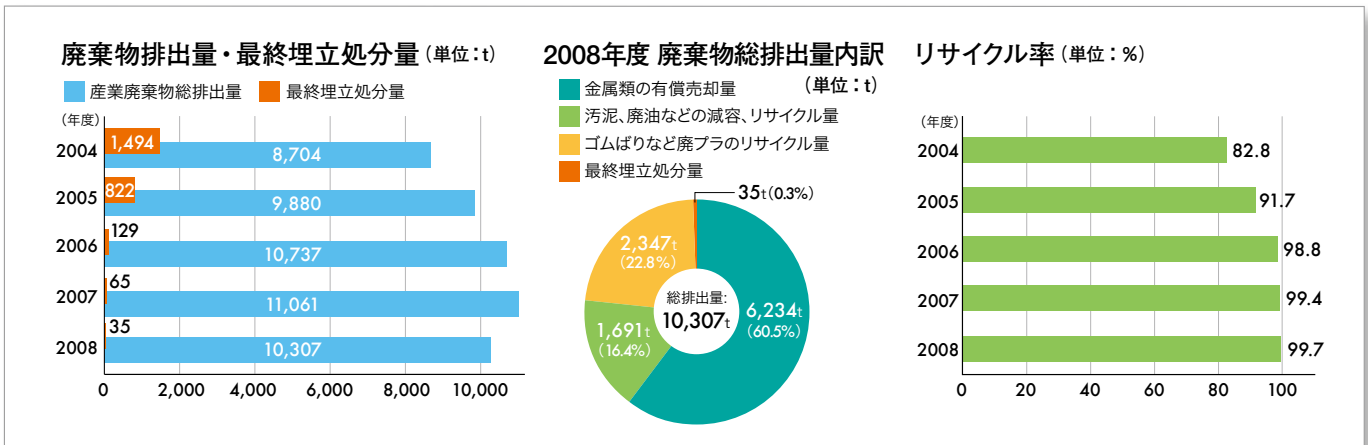
ゴムチップ生産室
粉砕機の入った粉砕室から出てきたチップはパイプを通して袋に詰め込まれる



ゴムチップ
粉砕してできたチップ。用途によって3mmや5mmの大きさとなる



利用例：小動物侵入防止壁
ゴムチップをウレタン樹脂と混ぜて型に入れマット状に成型し、防止壁の材料として利用される



環境会計

効率的に環境保全活動を推進していくために、環境会計を活用しています。

環境会計

NOKでは、環境保全活動の効率的な運営を目的として環境会計を導入しています。2008年度は生産性向上のための設備改造などにより、公害防止コストの投資額が前年度の10倍以上となり投資額全体の約80%を占めました。また費用額では、大気関連処理設備や排水処理設備の導入・運転などにかかわる公害防止コストと、産業廃棄物処理などにかかわる資源循環コスト、また環境マネジメントなどにかかわる管理活動コストが主なものとなりました。

環境保全効果については、前年度と比較した場合、揮発性有機溶剤使用量(21%削減)、六価クロム使用品目数(55%削減)、温室効果ガス排出量(25%削減)、廃棄物最終埋立処分量(46%削減)などについて、大幅に改善されました。環境保全活動に伴う経済効果については、プラスチックなどの金属やゴムばり以外の品目についても有価物化を推進した結果、全体では前年度比6%増加の2億8,818万円となりました。

集計範囲：本社、福島事業場、二本松事業場、静岡事業場、東海事業場、熊本事業場、佐賀事業場、鳥取事業場、湘南開発センター
 対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日
 参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト		303	878
内訳	公害防止コスト	256	526
	地球環境保全コスト	38	20
	資源循環コスト	9	332
上・下流コスト	自社製品分析、鉛フリー材の切替	0	15
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、顧客等外部への情報発信、環境教育・訓練の提供、事業場所内の緑化・美化	7	236
研究開発コスト	製品中・製造工程の有害物質等削減に関する技術開発	1	1
社会活動コスト	業界団体等への参加、地域の自然保護のための活動、環境保全団体への寄付・支援・参加、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	4
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復	0	2
合計		311	1,136

環境保全効果

物量効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2007年度*	2008年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	1,376	1,250*	126減少
	特定の管理対象物質使用量(t)(PRTR対象のみ)	1,480	1,269	211減少
	ゴム使用量(t)	9,073	10,841	1,768増加
	配合剤使用量(t)	8,529	9,336	807増加
	プラスチック類使用量(t)	1,481	1,289	192減少
	金属類使用量(t)	54,151	41,178	12,973減少
	揮発性有機溶剤使用量(t)	3,116	2,461	655減少
	鉛化合物使用量(t)	4.1	3.9	0.2減少
	六価クロム使用品目数(品目)	275	123	152減少
	ゴム歩留率(%)	61.8	62.7	0.9増加
	トリクロロエチレン使用量(t)	0.3	0.4	0.1増加
	水資源投入量(千m ³)	399	405	6増加
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	54.6	41.0*
特定の化学物質排出量(t)(PRTR対象のみ)		348	380	32増加
廃棄物等総排出量(t)		11,061	10,307	754減少
廃棄物最終埋立処分量(t)		65	35	30減少
総排水量(千m ³)		311	317	6増加

経済効果

単位：百万円

効果の内容		2007年度*	2008年度
収益	金属売却益	266.0	281.9
	ゴムばり売却益	5.7	5.7
	その他	0.4	0.6
合計		272.1	288.2

※湘南開発センターを除いています。

環境教育・環境コミュニケーション

従業員の意識向上のため環境教育・啓発を行うとともに、地域社会との環境コミュニケーションを大切にしています。

環境教育

NOKでは、全社の環境保全教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。

2008年度は、外部から招いた講師による内部監査員の力量維持を目的とした講習を5事業場で実施しました。また関係会社・衛星企業を対象とした内部監査員の養成も行いました。

NOKにおける2008年度環境教育実施状況

教育内容	延べ人数(名)
特定作業従事者環境保全教育	829
緊急事態対応訓練	733
管理職環境保全管理教育	378
内部監査員養成講習	44
内部監査員レベルアップ講習	86
公害防止管理者等リフレッシュ研修	7



内部監査員養成研修
(熊本事業場)



緊急時対応

NOKでは、燃料油や溶剤などが漏えいした際に環境への影響を最小限にするために、定期的に訓練を実施しています。

2008年度は以下のような訓練を行いました。

- 洗淨槽から多量の液が床に漏えいしたことを想定した訓練
- LPGボイラーからのガス漏れを想定した訓練
- 防油堤内の配管破損による重油流出を想定した訓練
- 危険物倉庫から使用部署への運搬時転倒による容器破損による漏えいを想定した訓練



容器破損によるPCB漏えい緊急事態対応訓練
(佐賀事業場)



ドラム缶転倒液漏れ緊急事態対応訓練
(鳥取事業場)

環境標語

NOKでは、毎年6月の環境月間に環境標語を募集しており、今年度も2,000件を超える応募がありました。その中で金賞・銀賞・銅賞・佳作に入賞した作品は、社内報に掲載するとともに、本報告書の各ページでもご紹介しています。

新工場建設における環境と地域への配慮

福島事業場では新工場棟の建設にあたり、高断熱の屋根・外壁、節水型給排水設備、高効率照明器具、高効率型変圧器、生産排気熱の再循環利用設備などを導入し、稼働時の環境負荷低減に配慮しました。これらの取り組みの結果、電力使用量の削減効果としては6,309MWh/年(CO₂換算:1,870t-CO₂/年)が見込まれます。さらにCO₂排出量削減のため、2009年度からボイラーの燃料を重油から天然ガスに切り替え、2012年度までに完了する計画です。

また、隣接する地域住民の皆様にも配慮し、工場棟の高さ及び屋根の構造を工夫して日照を確保しました。この件については、地域の代表者の工場見学会を開催し、説明しました。



新工場棟建設予定地

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりが安全に、そして健康に活き活きと働ける職場づくり・環境づくりに力を注いでいます。

従業員の採用状況

NOKでは、毎年従業員の新卒採用を積極的に行っています。2008年度の女性比率は25.7%となり、前年度より7.5ポイント低下しました。

また、従業員の平均勤続年数は、18.5年でした。

2008年度 従業員の新卒採用状況

新卒採用者	人数(名)	割合(%)
男性	165	74.3
女性	57	25.7
合計	222	100

再雇用制度

NOKでは、2006年度に定年後の再雇用制度を導入しました。再雇用基準は「心身ともに健康であり、働く意欲がある者」で、多くの方がこの制度を利用して定年後の生活の安定を図る一方、若い世代に技術・ノウハウの伝承を行っています。

研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。また、入社時、管理職就任時の集合教育のほか、従業員の成長段階に併せて、OJTを含む多彩な教育を実施しています。

主な研修

研修種別	研修名称	研修内容	
基本教育	階層別教育	新入社員教育 新任管理職研修	NOKの従業員として必要な基本知識の習得 管理職として必要な基本知識・スキルの習得
	一般教育	OJT	実務を通じて実施する業務上必要な知識・技術の習得、上司による部下の指導育成
		安全衛生教育	業務上必要な安全衛生に関する基本知識の習得
	専門教育	部門別教育	部門別専門教育
国際化教育		国内語学教育	業務上英語又はその他の外国語が必要な者に対する短期集中型の語学研修
		国際化人材育成制度	海外部門の第一線で活躍できる人材を育成するための短期海外派遣による研修
		海外外向者事前語学研修	海外外向予定者に対する現地赴任前の語学研修
その他	事業所別教育	法定資格取得、各種専門知識・技能・技術の講習	

国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することとを目的に1986年度にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数名をアメリカ・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。これまでこの制度により海外派遣した実績は右記の通りです。

国際化人材育成制度

海外派遣先	人数 [※] (名)
アメリカ	55
中国	12
タイ	9
ドイツ	6
イギリス	4
オーストラリア	3
シンガポール	3
台湾	2
フランス	2

※1986年度～2008年度のグループ実績

国際化人材育成制度利用者のコメント



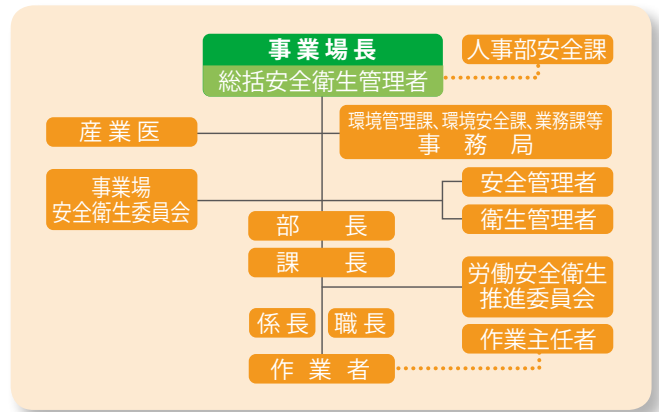
営業本部 海外事業部 谷岡 正浩 (派遣先：中国/対象年度：2007年度)

海外での営業活動に興味があり、会社の制度を利用して中国の東北・大連で1年間の語学研修を受けてきました。語学はもとより、中国の伝統文化や目覚ましい経済発展を目の当たりにできたことは貴重な経験になりました。世界不況の中で中国は今後も発展が見込める市場であり、研修で得た語学力を今後の仕事に役立てたいと考えています。

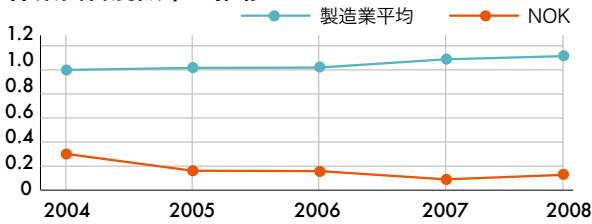
労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進すると共に、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。

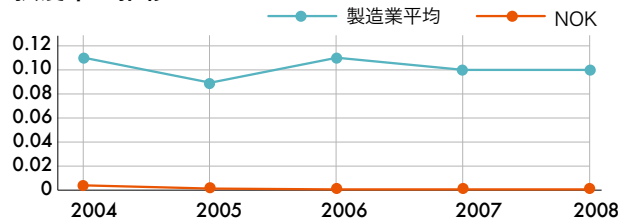


休業災害度数率の推移



※ 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

強度率の推移



※ 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

2008年度の取り組み



人事部 安全課長
高木 善弘

■ 安全衛生活動

2008年度の安全衛生管理は「職場のリスク低減対策の推進」を年度方針とし、リスクアセスメントの実施に加えて、職場に潜在する災害要因の洗い出しを重点的に実施しました。

リスクアセスメントは2007年度から継続して実施しており、事業場のリスクレベルを低減するとともに、管理者による職場巡視を徹底し、災害の原因となる不安全状態・不安全行動を排除することにより、職場の安全レベル向上を目指します。

また、全社におけるメンタルヘルスに関する取り組みも継続して行っており、4つのケア（セルフケア・ラインケア・社内スタッフによるケア・社外専門機関によるケア）が機能する体制作りを目標とし、外部専門機関による電話相談窓口を設置しています。

■ 職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年度より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年度から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラクセスするための施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

交通安全教育

NOKグループでは、交通安全教育の一環として、各社・各事業場で交通安全推進委員会が中心となって、交通安全講習会などを開催しています。講習会では、運転マナーの向上や、飲酒運転などの違反防止の徹底を図っています。また、連休前に交通安全を呼びかける活動も行っています。



交通安全の呼びかけ
(熊本事業場)

救急救命法講習会

11月にNOK本社屋にて救急救命講習会を開催しました。講習会では、心肺蘇生法及びAED（体外式除細動装置）の操作方法について実習を行いました。救急救命法を学ぶことで、グループ従業員同士が助け合い、さらに近隣地域の救急医療の向上に貢献できるように備えていきます。



救急救命法講習会（本社）

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、育児休暇制度など各種の制度を整えています。制度だけでなく、従業員が実際に活用できる運用に努めており、2008年度の休暇等の取得者数は下表の通りとなりました。

2008年度 休暇取得者 (NOK)

休暇制度	人数(名)
育児休業	43
介護休業	1
リフレッシュ休暇制度	170

社内コミュニケーション

NOKは、経営理念の第1に「人間尊重経営」掲げています。社内のコミュニケーションを向上し、活力ある組織を作るため、様々な取り組みを行っています。

● 従業員表彰

NOKグループの従業員表彰制度は、常に他の模範となり、業績向上に特に貢献した従業員をねぎらうとともに、職場の志気を向上させることを目的としたものです。毎年NOK本社で表彰式を行っており、2008年度表彰式ではNOKグループ全体で1,385名が受賞し、団体表彰には、NOKオイルシール事業部・製造技術部が選ばれました。

2008年度 従業員表彰受賞者内訳 (NOKグループ)

表彰内容	人数(名)
団体表彰	104
勤務成績優秀者表彰	41
発明考案表彰	47
製造改善表彰(生産性向上)	290
製造改善表彰(原価低減)	148
販売優秀表彰	94
事務改善表彰	28
永年勤続表彰	633
合計	1,385

● 成人式

毎年、NOKグループの各事業所では、新成人となる従業員の成人式を行っています。



成人式 (二本松事業場)

心と体の健康

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

2008年度 電話健康相談 (NOK)

相談内容	件数(件)
メンタルヘルス関連	56
その他健康相談	701
合計	757

次世代育成支援計画

NOKでは、所定外労働の削減・年次有給休暇の取得促進などを通じて、子育てを行う従業員の会社生活と家庭生活の両立を支援するための雇用環境整備に努めています。

2008年度には小学校就学前までの子を養育する従業員を対象とした短時間勤務制度を導入しました。

● 社内報発行

NOKグループでは、情報共有やコミュニケーションのツールとして、社内報「種とまと」を毎月発行しています。国内外40名の通信員により編集され、発行部数は8,500部を数えます。経営関連情報をはじめ、品質改善事例や外部表彰・受賞の紹介、また従業員の心と体の健康づくりを推進する記事を掲載しています。各事業所でのイベント・出来事の紹介や、従業員の



編集会議

● 社内親睦イベント

従業員同士が親睦を深め、職場をより一層活性化することを目的として、NOKグループ各事業所では、さまざまな社内親睦イベントを開催しています。新年会、お花見、バーベキュー、クリスマスパーティーなど、季節折々の行事を通して所属部署の垣根を越えた交流を深め、風通しの良い組織作りに役立っています。



クリスマスパーティー (東海事業場)

社会とのかかわり

すべてのステークホルダーの皆様とのかかわりを大切に、積極的に交流活動、貢献活動を推進していきます。

コミュニケーション活動

NOKでは、事業報告書や環境・社会報告書などのコミュニケーション媒体を発行しているほか、インターネット・ウェブサイトによる情報公開を行っています。



リクルート用資料

主な公開資料一覧

- 会社案内
- 有価証券報告書
- 環境・社会報告書
- 事業報告書
- 技術パンフレット
- リクルート用資料

株主・投資家の皆様への情報公開

NOKグループでは、2008年5月に決算説明会、11月に中間決算説明会を開催しました。各回ともに、証券会社のアナリスト、機関投資家、報道関係者などおよそ90名を迎え、経営陣の説明の後、活発な質疑応答が交わされました。

また、気候変動に関心をもつ機関投資家の連携によるカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトに協力し、積極的な情報開示を行っています。



決算説明会

代理店説明会

NOKグループでは、2008年6月に代理店社長総会、9月に代理店研修会を開催しました。社長総会には、NOKグループの代理店48社の社長ら89名が出席し、現在の厳しい環境を乗り越えるための意見が活発に交わされました。

第20回日本ゴム協会賞受賞

2008年5月に開催された日本ゴム協会年次大会において、「自動車用アクリルゴムOリングの高性能化」が第20回日本ゴム協会賞を受賞しました。これは、ゴム並びにその周辺領域における化学、技術または、その産業分野の発展に寄与し、その業績が極めて顕著な会員に授与される賞です。



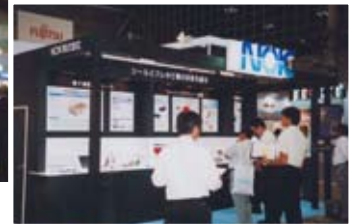
ゴム協会賞表彰式

展示会への出展

さまざまなお客様との相互コミュニケーションを図るために、NOKグループは2008年度も数多くの展示会に出展しました。5月に行われた「人とくるまのテクノロジー展」では、自動車用FPC、電磁波シールドゴムなどを展示し、3日間の会期中に多くの来場者を迎えました。



人とくるまのテクノロジー展



AT インターナショナル

2008年度 展示会出展実績

展示会名	期間	会場	展示製品
FINETECH JAPAN (フラットパネル製造技術展)	4/16~18	東京ビッグサイト	磁性流体シール、ペローズ、潤滑剤、ベルト
フルードパワー 国際見本市	4/22~25	東京ビッグサイト	シール製品、アキュムレータ 住宅設備用機器
燃料電池シンポジウム 併設展示会	5/14~15	タワーホール船堀	セルシール、膜、Oリング、防振ゴム
人とくるまのテクノロジー展	5/21~23	パシフィコ横浜	シール製品、FPC
FOOMA (国際食品工業展)	5/27~30	東京ビッグサイト	潤滑剤、サニタリセンサ
JPCAショー	6/11~13	東京ビッグサイト	微細、多層FPC
機械要素技術展	6/25~27	東京ビッグサイト	シール製品、潤滑剤、ベルト
ATインターナショナル	7/23~25	幕張メッセ	FPC
水素エネルギー 先端技術展	10/22~24	西日本総合展示場	セルシール、膜、Oリング、防振ゴム
セミコンジャパン	12/3~5	幕張メッセ	磁性流体シール、ペローズ、潤滑剤、ベルト
国際画像機器展	12/3~5	パシフィコ横浜	画像処理関連
プリント配線板EXPO	1/28~30	東京ビッグサイト	微細、多層FPC
国際カーエレクトロニクス技術展	1/28~30	東京ビッグサイト	FPC

日本フルードパワーシステム学会より「技術開発賞」受賞

2008年5月、(社)日本フルードパワーシステム学会(JFPS)の第27期通常総会が行われ、NOKのTCZ型耐圧シールが業界の発展に寄与するものであるとして「技術開発賞」を受賞しました。



日本フルードパワーシステム学会技術開発賞 受賞盾

事業場夏祭り

NOKの各事業場では、7月から8月に夏祭りを開催し、従業員やそのご家族、地域の皆様と交流を深めています。全国の事業所において、種々の模擬店、ビアパーティー、ビンゴ大会などの催しが行われ、地域のイベントとして親しまれています。



夏祭り (静岡事業場)



夏祭り (福島事業場)

スポーツ交流活動

神奈川県ラグビーフットボール協会主催の会長杯で NOK ラグビー部と他社のラグビー部の合同チームが準優勝を果たしました。同大会には、スタンドとチームが一体となって寒空の下、闘志溢れる試合を繰り広げました。



試合風景



国際経営研究会の訪問受け入れ

複数の大学の国際経営の研究室によって組織される国際経営研究会の皆さんが、海外研修の一環としてタイの NOK グループ会社 (TNC) を訪問しました。質疑応答の時間では闊達な議論が交わされ、予定時間をオーバーするほどでした。



国際経営研究会



TNC 訪問を歓迎

災害復興支援

NOKグループは、四川大地震で被害に遭われた現地従業員のご家族を支えるため、約 2,460 万円を寄付しました。



MMCZ (MEKTEC 珠海) への
目録贈呈



MNF (メルケル NOK フロイデンベルグ)
への義援金贈呈

インドネシアで小学校を再建

NOKグループは、インドネシア・ジャワ島中部地震で倒壊したパンムパング第二小学校の再建を目指し、義援金の贈呈を行ってきました。そして遂に 2008 年 7 月 29 日、小学校完成を祝う式典が行われ、学校関係者だけでなく近隣住民も多数集まりました。式典は、出席者全員の笑顔溢れる盛大なお祝いとなりました。

今回の再建支援にとどまらず、今後とも同校への支援を続けていきたいと考えています。



再建された小学校



記念碑

会社沿革・環境社会活動の歴史



年	月	会社沿革	環境社会活動の歴史
1997年 以前		 <p>黎明期の広告ポスター</p>	<p>人事部安全課と各事業場業務課の連携による 公害防止活動</p> <hr/> <p>取引先より「ISO14001認証取得」の要請が急増</p>
1998	12	インテグラルアキュムレータKG (独) に資本参加	
1999	7	 <p>シグマフロイデンベルクNOK 設立</p>	<p>品質管理室に環境管理部を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NOK環境保全管理体制の構築 ・ISO14001認証取得方法の検討 ・ISO14001文書作成 (マニュアル、基準、要領) ・環境保全管理関係の人材育成 ・管理職教育、内部監査員の養成
2000	11	インドに関係会社シグマ フロイデンベルクNOK設立	 <p>ISO14001 キックオフミーティング</p>
	12	中国に子会社NOKシールプロダクツを設立	
2001	3	タイに子会社NOKプレジジョンコーポネンタイを設立	<p>NOK環境保全基本方針、行動指針制定</p>
	6	シンガポールオイルシールカンパニーを NOKプレジジョンコーポネンシンガポールに社名変更	
	9	 <p>NOKプレジジョンコーポネンタイ 設立</p>	
2002	3	 <p>NOKプレジジョンコーポネンタイ 設立</p>	<p>本社、藤沢事業場、福島事業場が ISO14001認証取得</p>
	4	子会社日本メクトロン株式会社が ユニマテック株式会社を新設分割	 <p>ISO14001 初回登録証</p>
	7	中国にひ孫会社メクテック蘇州を設立	
2003	1	石野ガスケツ工業株式会社の株式を取得し子会社化	<p>二本松事業場、静岡事業場、 東海事業場がISO14001認証取得</p> <hr/> <p>環境会計導入</p>
	3		
	4		
2004	3	北辰工業株式会社の株式を取得し子会社化	<p>熊本事業場がISO14001認証取得</p>
	9	ベトナムに子会社ベトナムNOKを設立	<p>環境報告書の初回発行</p>
	10		
2005	3	日東工業株式会社の株式を 取得し子会社化	<p>佐賀事業場、鳥取事業場がISO14001認証取得</p>
	4	 <p>湘南開発センター</p>	<p>国内7事業場が一つの環境マネジメント システムで運用されるようになった</p>
2006	10	電子機器用FPC営業部門を NOKから日本メクトロンへ移管	<p>環境・社会報告書の初回発行</p>
2007	3		<p>国内全事業場においてゼロエミッション達成</p>
	4	子会社シンジーテック株式会社を設立	
	9	 <p>熊本事業場新棟</p>	
2008	3	福島事業場BPS棟・静岡事業場第二工場棟竣工	<p>NOK環境保全基本方針改定</p>
2009	3		<p>湘南開発センターがISO14001認証取得</p>



NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門 1-12-15

TEL: 03-3432-4223

FAX: 03-3432-4248

URL: <http://www.nok.co.jp>

本報告書は、環境に配慮したFSC認証紙、大豆油インキを使用しています。

